

きさらづ

市議会だより

平成20年11月1日

第102号

発行:木更津市議会
編集:木更津市議会広報委員会
〒292-8501 木更津市潮見1-1
.0438(23)7185
http://www.city.kisarazu.lg.jp/gikai/



2010年千葉国体PRポロシャツを着て始まった9月定例会初日

9月定例会

平成19年度木更津市歳入歳出決算の認定についてなど

32議案を可決

紙面ガイド

- 1面 本会議の日程と経過及び委員会等の動き
- 5-2面 一般質問と答弁の概要
- 5面 決算認定について
- 6-5面 議案等の内容及び議決結果

9月市議会定例会は、8月29日から9月29日までの32日間の会期で開かれました。今定例会では、市長から提出された一般会計補正予算など27議案及び議員から提出された木更津市議会会議規則の一部を改正する規則の制定に関する発議案など5議案の合計32議案が審議され、可決・同意・認定されました。また、13人の議員が4日間にわたり一般質問（代表質問・個人質問）を行いました。

本会議の経過

初日 8/29

今定例会の会期を9月29日までの32日間と決定した後、市長提出議案26件（議案第66号～第91号）と陳情3件（陳情第8号～第10号）

が上程され、提案理由の説明が行われました。引き続き、議員発議案3件（発議案第9号～第11号）が上程され、提案理由の説明が行われた後、議案第66号並びに発議案第9号～第11号について、委員会付託を省略し審議した

2日目 9/2

5日目 9/5

4日間にわたり13人の議員が、市政に対する一般質問（代表質問4人・個人質問9人）を行い、市当局の見解をいただきました。質問終了後、決算関係議案など議案19件（議案第66号～第73号及び議案第80号～第91号）について大綱質疑が行われました。

続いて、決算審査特別委員会を設置し、委員の選任を行いました。その後、議案19件、陳情3件が、次のとおり所管委員会へ付託されました。なお、一般会計補正予算に関する議案は、所管委員会へ分割付託され、詳細に審査されました。

総務常任委員会：議案7件（議案第67号、

9月定例会の日程

日程	議事の内容
8月29日(金)	本会議 諸報告/議案等上程/発議案上程/議案・発議案審議
9月 2日(火)	本会議(一般質問)
3日(水)	本会議(一般質問)
4日(木)	本会議(一般質問)
5日(金)	本会議 一般質問/議案の大綱質疑/決算審査特別委員会の設置及び議案等付託
9日(火)	常任委員会(総務/経済環境)
10日(水)	常任委員会(建設/教育民生)
16日(火)・18日(木)	決算審査特別委員会
29日(月)	本会議 議案等審議/諸報告/追加議案上程・審議/発議案上程・審議/議員派遣について

最終日 9/29
委員会付託案件につ

いて、所管委員長に報告を求めた後、質疑・討論・採決が行われた結果、各案件とも委員長報告どおり原案可決19件（議案第67号～第73号・第80号～第91号）、採択2件（陳情第8号・第9号）、不採択1件（陳情第10号）と決定しました。

次に、付託省略議案6件（議案第74号～第79号）が審議され、原案どおり同意されました。

最後に、市長提出の追加議案1件（議案第92号）、議員発議案2件（発議案第12号・第13号）が上程され、委員会付託を省略し審議した結果、いずれも原案どおり同意・可決され、9月定例会の全日程を終了しました。

委員会等の動き(8月～10月)

9/9 総務常任委員会 付託案件審査(議案7件)	10/27～29 行政視察(沖縄 豊那覇市・沖縄県うるま市)
9/9 委員会協議会 木更津市行政経営アドバンスプランの平成19年度取り組み状況及び見直しについて/ほか4件	9/10 (仮称)木更津市協働のまちづくり条例の制定について/ほか3件
9/9 経済環境常任委員会 付託案件審査(議案2件・陳情3件)	8/7 議会運営委員会 地方自治法の一部改正に伴う関連条例等の整備について/ほか2件
10/20～22 行政視察(山形 県酒田市・山形県鶴岡市)	8/21 地方自治法の一部改正に伴う関連条例等の整備について/ほか1件
9/9 委員会協議会 陳情者による趣旨説明(陳情第8号～第10号)	9/29 9月定例会の日程追加について/ほか1件
9/10 教育民生常任委員会 付託案件審査(議案7件)	9/16～18 付託案件審査(議案2件)
10/22～24 行政視察(京都 府京丹後市・福井県小浜市)	10/17 議会だより第102号の発行について/ほか2件
8/26 委員会協議会 市立保育園民営化計画について	8/29 平成20年度実施行政評価の結果について/ほか3件
9/10 建設常任委員会 付託案件審査(議案4件)	9/29 平成21年度経営方針(予算編成方針)について/ほか7件

9月定例会 一般質問と答弁の概要

代表質問
個人質問

13人

9月定例会では、13人の議員が市政に対する一般質問(代表4人・個人9人)を行い、大綱34点・195項目にわたり市当局の見解や方針などをいただきました。

紙面には、各議員の質問趣旨(大綱)と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

なお、本会議の全容を記録した会議録は、行政資料室・図書館・公民館などで閲覧することができます。また、インターネットによる、検索・閲覧も可能です。



代表質問

フォーラム未来代表	高橋 浩 議員
正 栄 会 代 表	大野 俊幸 議員
公 明 党 代 表	住ノ江雄次 議員
新 栄 会 代 表	野田 芳久 議員

個人質問

近藤 忍 議員	佐藤多美男 議員	高橋てる子 議員
岡田 貴志 議員	白坂 英義 議員	斉藤 高根 議員
山形 誠子 議員	平野 卓義 議員	三上 和俊 議員

問 厳しい財政状況のなか、歳入歳出それぞれに課題を抱えながら、また、新たな財源が見当たらない状況での予算編成になるのかと思うが、絞りに絞ったといった状態の事務事業で構成されている第3次3か年プランであるので、この執行にも大きく影響してくるものと考え、平成21年度予算編成に当たってどのような基本方針

答 平成20年度予算編成から施策評価に基づいた政策別一般財源枠を設定し、予算編成作業を行っている。現在の状況は、各部で1次評価を行い、2次評価としては各部長で構成される経営調整会議で議論され、最終的に経営戦略会議で3次評価が決定し、9月15日まで市民からの意見公募に付しており、この

正栄会代表 大野 俊幸 議員
平成21年度予算編成について
みなと木更津再生構想の取り組みについて
金田土地区画整理事業について



問 現在の経済状況は、原油の値上がり、GDPのマイナス成長、国全体の借金を考えると、相当な正念場に来ていると私は思う。市としては現経済状況をどう考えているのか

答 本市の人口は、昨年1年間で千人程の増加となり、かずさアカデミアパークへの企業進出も3社が立地決定しているなど、将来にとって明るい材料も

フォーラム未来代表 高橋 浩 議員
市民との協働を基本とした行財政改革について
アクアラインを活用した経済的施策について
教育行政について



結果を踏まえたうえで、本会議最終日に発表する、「平成21年度経営方針」の中の一つの項目として予算編成基本方針を盛り込もうと考えている。この経営方針は、市の行政運営に係る基本方針を示すもの



木更津市役所

問 第3次3か年プランとの整合性はどのようになっているのか

答 第3次3か年プランでは、施策評価に基づいた実施計画を毎年度策定し、その進捗状況の確認・検証も行って、予算編成も実施計画に連動して行っている。進捗状況に若干の差があるもの十分整合しているものと考えている。

すためには、アクアラインを活かし、首都圏に近い地域にする事が出来るかに掛かっていると思うが、アクアラインの通行料金の値下げ、金田総合バスターミナルの早期完成、高速バス定期券の値下げ



東京湾アクアライン

8月にもバス事業者に値下げの要望をしたが、未だ値下げには至っていない。いずれにせよ、アクアラインを有効活用した施策が本市活性化のために極めて重要であり、引き続き取り組んでいきたい。

答 通行料金の値下げについては、本年6月に木更津商工会議所が値下げに向けての要望書を県に提出した。バスターミナルについては、土地区画整理事業の進捗にあわせて早期の完成を目指したい。また、定期券の値下げについては、本年



耐震工事が進む木更津第二小学校

問 AEDの県内、本市における学校への設置状況と今後の取組みについて伺いたい

答 学校施設の耐震化の重要性を再認識したところであり、できる限り早期にすべての学校施設の耐震化を図りたい。そこで、9月補正予算において、1s値0.3未満の馬来田小学校と木更津第三中学校の校舎の基本設計業務

答 平成18年度に国が行った調査の結果、県内の公立小学校では35.2%、公立中学校では57.3%である。一方、本市の設置状況は、5校のみで、設置割合は小学校が16.7%、中学校が15.4%である。AED配備の必要性、重要性については、十分に認識しており、今後平成22年度の実施計画、あるいは、平成23年度からの次期総合計画に位置付けできるように、設置に向けて検討したい。

問 学校施設の耐震化が緊急の課題となっている。国は「改正地震防災対策特別措置法」により地震補強事業の国庫補助率を大幅に引き上げるなど自治体の負担軽減を図っているが、国の改正法をどのように受け止め施策に反映させたのか、また、本市の中小学校の耐震化率及び県内の状況について伺いたい

答 学校施設の耐震化の重要性を再認識したところであり、できる限り早期にすべての学校施設の耐震化を図りたい。そこで、9月補正予算において、1s値0.3未満の馬来田小学校と木更津第三中学校の校舎の基本設計業務

問 学校施設の耐震化が緊急の課題となっている。国は「改正地震防災対策特別措置法」により地震補強事業の国庫補助率を大幅に引き上げるなど自治体の負担軽減を図っているが、国の改正法をどのように受け止め施策に反映させたのか、また、本市の中小学校の耐震化率及び県内の状況について伺いたい

答 学校施設の耐震化の重要性を再認識したところであり、できる限り早期にすべての学校施設の耐震化を図りたい。そこで、9月補正予算において、1s値0.3未満の馬来田小学校と木更津第三中学校の校舎の基本設計業務

公明党代表 住ノ江 雄次 議員
環境行政について
教育行政について
市民に安心した医療の提供について



1 1s値とは建物の耐震診断を判断するための数値(構造耐震指標)です。1s値0.3未満は、地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

新栄会代表 **野田 芳久 議員**

都市計画マスタープランの改訂について
中野・畑沢線と金田土地
区画整理事業について
木更津市広告掲載について
自動車運転免許センター設置について



問 平成16年9月議
会に波岡地区と桜井地
区の自治会、更には地
区選出の議員より、桜
井地区の中野畑沢線早
期完成を願う請願書が
提出され、早いもので
4年が経過したが、「い
つこうに形として見え
てこないし、どこまで
進んでいるのかもわか
らない。実際どうなっ
ているのか。本当にで
きるのだろうか。」と市
民からも聞かれるし、

一部の地権者を除き理
解いただいているとこ
ろである。進捗を阻害
する大きな要因は、当
該事業予定地内には所
有権保存されていなく
146名共有の墓地が
あり、その名義人の特
定及び相続人の調査に



中野畑沢線桜井地区

困難を極め、その処
理に不測の期間を要
していることから、
本事業の完成年次を
示すことはできない
が、本路線の開通は、
最重要課題と位置付
け取り組んでいると
ころである。

問 現在、何人特
定できているのか、
また、他に取組め
る手法はないか
答 129名につい
て特定できている。で
きる限りあらゆる努力
をして名義人等が特
定できない場合は、土
地収用法による手法も
あると考えるが現段階
では、全ての所有者確
定に向け、努力したい。

困難を極め、その処
理に不測の期間を要
していることから、
本事業の完成年次を
示すことはできない
が、本路線の開通は、
最重要課題と位置付
け取り組んでいると
ころである。

問 阪神・淡路大震
災では、260万軒に
もおよぶ広域長時間停
電が発生したが、地震
発生時間が夜明けに近
かったこともあって暗
闇における避難パニッ
クが発生しなかったと
いわれている。しかし、
こうした災害の半数以
上は、実は夜間に発生
している。現行の防災
照明設備は、建物火災
からの避難を目的とし
ており、屋外の防災照

岡田 貴志 議員
安心・安全の街づくりに
ついて



明設備には言及してい
ない。また、夜間避難
時の明かりの確保に関
する法的根拠やガイド
ラインも無く、大地震
などにより発生する広
域停電下における緊急
避難や救助活動に必要
な屋外の明かりの確保
については、想定され
ていない。本市では、
広域停電時及び夜間災
害時における避難誘導
についてどのような対
策を講じているのか



木更津市総合防災訓練

問 夜間避難訓練
の重要性について、
市の考えは
答 災害は、時間
を問わずに発生する
ので、夜間避難訓練
を行う事は非常に大
切なことであると考
えている。明るい所
で出来ていたことが
暗闇の中で出来るの
か、夜間にはどのよう
な行動が必要なのか、
等々を検証する意味で
も重要であると認識し
ている。今後、夜間避
難訓練の実施について
検討するとともに、地
域の自主防災組織にも
働きかけていきたい。

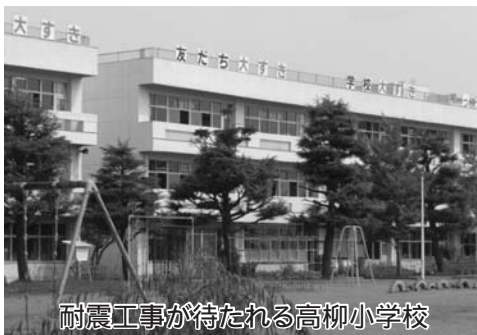
近藤 忍 議員

学校の耐震と再編について
土木財産の維持管理について
健康増進施設の運営について



問 来年度以降の事
業は耐震診断の実施を
先行させるとともに、
倒壊の危険性の高い建
物の補強を優先すると
説明があった。しかし、
補正予算で4校の診断
を実施しても、本年度
未だまだ多くの学校が
診断に未着手である。
また、設計が終了して
いる祇園小と高柳小は
工事を先送りすると
説明があった。来年度
以降の展開をどのよう

に考えているのか
答 本年度から耐震
診断を実施しようとする
4校は、耐震化優先
度ランクが、に位置付
けられ、Is値が0.3未満
となる可能性が大きい
建物である。市として
はIs値0.3未満の校舎を
最優先して実施する方
針なので理解していた
だきたい。

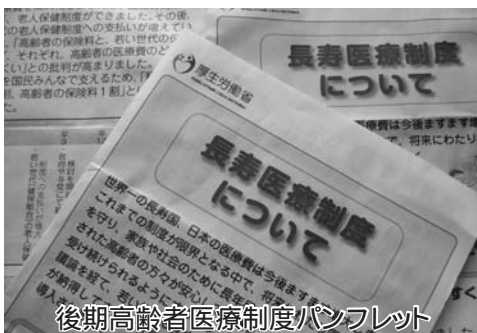


耐震工事が待たれる高柳小学校

問 来年度当初は1校
の耐震補強工事も出さ
れないので、耐震対策

を少しでも早めるため
に、祇園小と高柳小の対応
は再度検討をしていた
だきたい。耐震補強経
費の合理化の観点と児
童生徒数が半減してい
る状況などを考え、有
効に教育費を活用する
ために学校の再編は検

問 後期高齢者医療
制度を強化した、福田
首相が皮肉にも9月1
日に辞任を表明した。
4月から、75歳以上の
1人ひとりに保険料の
支払いを求める、世界
でもまれな最悪の医療
制度が実施され、反対
廃止を求める声は大き
く広がっている。本制
度はいくら手直しをし
てもその本質は変わら
ない。年金も支給され
ていない人からも全員



後期高齢者医療制度パンフレット

問 後期高齢者医療
制度を強化した、福田
首相が皮肉にも9月1
日に辞任を表明した。
4月から、75歳以上の
1人ひとりに保険料の
支払いを求める、世界
でもまれな最悪の医療
制度が実施され、反対
廃止を求める声は大き
く広がっている。本制
度はいくら手直しをし
てもその本質は変わら
ない。年金も支給され
ていない人からも全員

佐藤 多美男 議員

「残土」埋立てに関わる問題
国保税の負担軽減について
清見台東2丁目の集会所
建設について



問 清見台東2丁目の集会所建設については、宝くじ事業の収入を財源とするコミュニケーション助成事業として建設中である。「まだ使える。2つも必要がない。確かに狭いが大勢集まる時には、近くに清見台公民館がある。毎年、住民からの負担で積立をしているうえ、さらに寄附を募るといったのは納得いかない。」といった苦情がよせら

れた。補助金事業の適正な執行の点から伺うが、助成事業の概要と補助額について説明願いたい

答 助成主体は、財団法人自治総合センターであり、地区住民の行う自主的なコミュニケーション活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、住民活動の実態に応じた機能を有する施設、いわゆる自治会集会所等の建設



建設中の清見台東2丁目集会所

で民法第108条の自己契約、双方代理の規定に抵触し無効ではないか。このような不法なことを県も市も認められた経緯を伺いたい。

問 今回の契約は、発注者と受注者が同一

答 平成8年度より町内会において決議をして準備を進めてきたものであり、積立等も行ってきているところである。また、本年3月の自治会の臨時総会でも集会所建設については、議決を得ているところであり、地区住民の総意であると考えている。なお、この件に関しては、補助権者である千葉県の確認も得ているところである。

白坂 英義 議員

エスコ(ESCO)事業について
安心・安全な街づくりについて



問 地球温暖化防止に向け、様々な分野で様々な施策を展開中である。地球温暖化防止施策の最重要施策のひとつである省エネルギーの新しいサービス事業にエスコ事業がある。エスコ事業は、民間の資金やノウハウを活用し、ビルや庁舎の省エネルギー化を進めるもので、省エネルギー改修に掛かる建設費や金利、エスコ事業者の経

費など全ての経費を省エネルギー改修で得た効果・メリットで賄うことが出来、発注者やビルオーナーである自治体の新たな財政負担は発生しない。このようなことから色々な自治体でエスコ事業を導入しているが、木更津市でも導入指針やマニュアル等の策定をはじめ、エスコ事業を導入する考えはないか

答 エスコ事業について、他市の取り組み事例を含め説明があった。承知している庁舎関係のエスコ事業では、省エネルギー効果として最大25%に達し、大幅な光熱水費を削減しているところもあるが、一部ではそうでもない



ESCO事業に取り組む沖縄県うるま市本庁舎

とにもある。エスコ事業で市庁舎を初め、多くある公共施設の省エネルギー化に取り組むことは、CO2削減にも結びつき、地球温暖化防止にも大きく貢献できるものと考えている。加えて、新たな財政負担を伴わないことなど、本市の行政運営上からも大いに関心のある事業で有意義な提案と受け止めている。そこで、本市のエスコ事業の導入については、省エネルギー、経費削減及び地球温暖化防止対策の観点から、今後、調査・研究を進めたい。

平野 卓義 議員

子どもを中心としたまちづくりについて



問 「子どもを中心とした活気あるまちづくり」を推進していくためには、学校支援ボランティア活動推進事業の更なる広がり、充

答 現状については4点、課題については2点ある。現状の1点目は、「保護者、市民の

ボランテニア意識の高まり、広がり」、2点目は、「活動内容の充実」、3点目は、「子どもたちのボランテニア活動の広がり」である。4点目は、以上「3点から得られた成果」であるが3つある。開かれた学校づくりが進んだこと。地域内の連携が進んだこと。子どもたちの規範意識が向上したこと

答 現状については4点、課題については2点ある。現状の1点目は、「保護者、市民のボランテニア意識の高まり、広がり」、2点目は、「活動内容の充実」、3点目は、「子どもたちのボランテニア活動の広がり」である。4点目は、以上「3点から得られた成果」であるが3つある。開かれた学校づくりが進んだこと。地域内の連携が進んだこと。子どもたちの規範意識が向上したこと

高橋 てる子 議員

財政健全化と土地の活用について



問 アドバンスプランとは、職員が自主的にやらなければならぬことをまとめたものだが、例えば土日の開庁、学校用地の売却、図書館や公民館の問題

答 アドバンスプランの推進項目の取組み状況は、毎年度進捗状況の進行管理を行い、市長を本部長とする「行政改革推進本部」において、掲げた推進項目の全てを点検した上で見直し、収支見通しの時点修正など適切に対応しつつ、所要の調整を行っている。

問 投資的経費は大幅な増加だ。人件費のカットや手数料の値上

答 限りある経営資源の効果的な活用を図るため、各施策におけるこれまでの取組みを検証し、平成21年度以降の方針決定と実施すべき投資的経費・義務的経費等全ての事業について、選択・優先順位付けを行った行政評価の結果に基づき予算編成及び実施計画の作成を進めていく



木更津第二中学校生徒による矢那川鯉のほり祭りでのボランティア活動

ランテニアの交流の推進、「広報活動の充実」である。教職員とボランティアの交流を更に深め、互いの相互理解を推進し、何ができるのかの検討を進めることが必要である。また、事業の趣旨や活動につ

いて、より多くの市民に周知したい。

問 未来についてどのような方向に進もうとしているのか

答 広報活動や「コーディネーター」研修や交流集会等々による情報交換などを充実させながら、更に活動を広めたい。また、公民館等の生涯学習講座で学んだことを、学校支援ボランティアの教育活動で生かしてもらい、子どもたちの学習意欲はもとより、支援する側の学習意欲も更に高まっていくような、相互に意義ある活動まで発展させたい。



金田東特定土地画整理事業予定地

金田東特定土地画整理事業は、県も市もお金がないのだから先送りの決断をすべきだ。国の都合で

撤退する「都市再生機構」に協力して、負担金を出し続け、財政破綻してもつまらない。義務的に負担しなければならぬ投資的経費でも見直して、節約するべきと思うがどうか

斉藤 高根 議員

防災について

金田地区における区画整理について

金田バスターミナルについて
漁業について



問 金田西地区区画整理事業の進捗状況について伺いたい

答 事業者である千葉県は、意欲ある地権者の土地活用への参画の機会を確保できるよう、申し出換地方式の導入を考え、昨年12月に第1回目の意向調査を実施した。その結果、回答者の約4割が申し出の意向を示したため、去る8月3日に全地権者を対象に第2回目

の意向調査を実施すべく説明会を開催し、調査用紙が配布された。今後、この調査結果を基に、年内には本申し出を実施し、その結果を換地設計に反映させ、平成21年度中には、換地供覧・仮換地指定を行う予定と聞いている。

問 県当局は、去る8月3日の説明会において「千葉県としては、金田西地区区画整理内における具体案として、



金田地区から見える富士山

が、付加価値を高めるため、技術職は参加提案しているのか

金田総合バスターミナルの計画しか持ち合わせていない」と回答した。富士山を見ることができると日本国民は限られてくる。なるべく富士山が見えるように造成するだけでも付加価値が上がると考える

元との協定締結の様子はどうか伺いたい

答 本地区の事業計画策定及び事業推進にあたっては、技術職を含む複数の職員を事業者である千葉県に派遣しており、県職員とともに事業推進にあたって設計・工事監督等、技術職員でなければできない業務もあるが、保留地の付加価値を高める施策も含め、最終的な事業完成に向けては、職種にかかわらず、携わる全ての職員の英知を結集することが大切であると考えている。

三上 和俊 議員

財源の確保について

残土処分場の諸問題について

産業廃棄物処分場について



問 残土処分問題に関する独自条例制定について、市が取り組まないのであれば、議員発議で条例を制定しようとする動きもあるが市長はどう考えているのか

答 千葉県共通の問題であり、本市は残土問題のメッカとなっていることから、大きな問題であると受け止めている。今後、議員の協力もいただきながら

前向きに検討したい。

問 かずさ風の丘については、農業委員や多くの市民が野菜の温室栽培を隠れ蓑にした油断ならぬ新市の残土事業だとして「絶対反対」の姿勢で取組んできた。また、7月6日の日曜日には、TBSテレビの「噂の東京マガジン」という番組でこの残土問題を分かりやすく放映し、地元民の共感を得たところで



かずさ風の丘埋立予定地

ある。7月12日には、自然破壊からふるさとを守るようと、「真里谷の自然を守る会」が結成され、「残土反対」の署名活動を展開中である。そこで、許可後、業者は行政にどのような経過報告をしているのか、地

者から説明会議事録の報告があったと聞いている。なお、土砂等の搬入は、協定の締結に至っていないため、現在行われていない。

平成19年度決算認定について

議会最終日に、平成19年度の本市決算について、決算審査特別委員会の審査報告を受け審議した結果、一般会計及び特別会計の平成19年度木更津市歳入歳出決算については、賛成者多数をもって、水道事業会計の平成19年度木更津市水道事業決算については、全会一致をもって認定しました。

審査の結果、三位一体改革の影響により、依然厳しい財政運営が続く中、一般会計や特別会計では、小中学校の耐震化対策事業や中学校給食の拡大に伴う給食施設整備事業、市制施行65周年記念事業中心市街地活性化に資する「まちづくり基金」の創設、少子高齢化などの社会問題への対応など、収支バランスに配慮しながら、予算が効率的・効果的に執行され、また水道事業会計においても、厳しい経営環境のなか、支出の抑制に努めており、議案第73号については、賛成者多数、議案第91号については、全会一致をもって決算を認定することと決しました。

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会では、9月16日から18日までの3日間に行われ、本会議で付託された決算の認定に関する議案第73号及び議案第91号について審査しました。

第1日目・16日の午前中に現地調査を行い、午後から3日目・18日まで書類審査を実施し、503点に及ぶ質疑を

特別委員会委員	
委員長	副委員長
高橋 浩	國吉 俊夫
斉藤 高根	荻野 一男
野田 芳久	住ノ江 雄次
大野 俊幸	山形 誠子
三上 和俊	



現地調査(木更津第一中学校)

平成20年度予算額一覧表

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	議決後の額	
一般会計	33,285,857	237,400	33,523,257	
特別会計	国民健康保険	13,122,500	3,146	13,125,646
	後期高齢者医療	961,800	9,249	971,049
	老人保健	662,900	29,100	692,000
	介護保険	5,888,500	75,861	5,964,361
	公設地方卸売市場	94,100	0	94,100
	公共下水道事業	5,968,000	1,059	5,969,059
	駐車場事業	327,800	0	327,800
水道事業会計	5,593,170	0	5,593,170	
合計	65,904,627	355,815	66,260,442	

議案等の内容及び議決結果

市長提出議案

議案第66号「地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する条例の制定について」

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の整備をしようとするもので

原案可決 全会一致
議案第67号「平成20年度木更津市一般会計補正予算(第2号)」
議案第68号「平成20年度木更津市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」
議案第69号「平成20年度木更津

市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)」
議案第70号「平成20年度木更津市老人保健特別会計補正予算(第1号)」
議案第71号「平成20年度木更津市介護保険特別会計補正予算(第1号)」
議案第72号「平成20年度木更津市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)」
いずれも補正予算に関する議案で、一般会計予算と特別会計予算(5会計)に総額3億581万5千円を追加しようとするものです。議決後の総予算額は62億6044万2千

